

施策名：経済協力

個別分野1：「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅

中期目標

「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組

「質の高いインフラ」の普及・実施

- FOIPの推進と連動し、TICAD8におけるアフリカでの質の高いインフラ投資の推進の表明やASEAN関連首脳会議での「日ASEAN包括的連結性イニシアティブ」の発表等を行い、我が国の技術・知見をいかしたインフラ整備や技術協力等を通して連結性向上に貢献した。
- 「質の高いインフラ」の国際スタンダード化を推進するため、G7、G20のサミットや開発大臣会合、APEC首脳会議等の場で、首相を始めとする政務レベルで、質の高いインフラ投資の重要性につき発信し、また、各種成果文書に「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の実施について盛り込んだ。OECD閣僚理事会等においては、ブルー・ドット・ネットワーク（BDN）のような認証スキームの重要性を確認した。
- 令和4年のG7エルマウ・サミットでのグローバル・インフラ投資パートナーシップ（PGII）の立ち上げに続き、令和5年G7広島サミットでは日本として5年間で650億ドル以上のインフラ支援と官民資金を動員していくことを表明（[詳細](#)）、G20ニューデリー・サミットでもPGIIに関するサイドイベントに出席し、各国との連携を通じて、透明かつ公正な形で持続可能な開発に貢献する重要性が認識された。

今後の方向性

- 各国との連携を通じた、「質の高いインフラ」の推進や国際スタンダード化を推進するための取組は、途上国における「質の高い成長」を実現する上で極めて有効であり、今後ともインフラ整備や技術協力等の各国における個別案件の計画やBDNのような認証スキームの推進、PGII等の取組を、効果的かつ効率的に実施・促進していく。

産業人材育成

- 東南アジア地域：平成30年の日ASEAN首脳会議で発表した「産業人材育成協カイニシアティブ2.0」に基づき、AI等のデジタル分野を含め、5年間で8万人規模の産業人材育成を行うべく取組を進めてきた。
- 南西アジア地域：バングラデシュにおいて平成29年から令和4年まで「投資促進・産業競争力強化プロジェクト」を実施し、令和4年12月の経済特区庁開設に向けた裾野産業能力強化支援として、中小企業経営や工場管理者の能力向上、技術支援機関等におけるカイゼン普及員の育成等を実施した。
- 中南米地域：令和5年、パラグアイにおいて、産業技術能力向上と産業の多角化を目的とし、同国内の産業界に人材を輩出している主要な職業訓練校等に対する実習機材の供与に係る無償資金協力の実施を決定。（[詳細](#)）

- 東南アジア：産業人材育成の取組を推進するとともに、令和5年に発表した「日ASEAN包括的連結性イニシアティブ」に基づき、幅広い分野の連結性強化に資する人材育成を進めていく。
- 南西アジア：経済連携協定の交渉開始や令和8年のLDC卒業に向け、今後一層ニーズが高まるバングラデシュの産業の高度化・多角化・基盤強化に資する人材育成を行う。
- 中南米：気候変動、防災、保健・医療分野での脆弱性、貧困等、国際社会共通の課題において、引き続き大きな開発ニーズを抱えているところ、引き続き「質の高い成長」それを通じた貧困撲滅のためにも産業人材育成にかかる開発協力を継続していく。

過去3年度（令和3～5年度）の主な取組（続）

- アフリカ地域：ABEイニシアティブを通じ平成26年から令和5年までに6,700人以上のアフリカの若者に研修の機会を提供。研修後に自国に戻り、起業や日系企業への就職のほか、行政機関の要職に就くなど、日本で身につけた知識や技能をいかして、自国の発展や日本企業の海外展開に貢献している。
- （参考）[開発協力白書2021](#) [開発協力白書2022](#) [開発協力白書2023](#) p.26

今後の方向性（続）

- アフリカ：ABEイニシアティブ等の産業人材育成の取組をさらに推進し、より一層効果が得られるよう取り組んでいく。

評価結果

- 「質の高いインフラ」の普及・実施
特に、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の推進やPGIIに関するサイドイベントの開催・出席を通じ、各国との連携を前進させることとなり、連結性の強化や「質の高いインフラ」の国際スタンダード化への効果が高かった。また、FOIPの具体化を図るインフラ整備や技術協力等の案件を実施することは、各地域の連結性強化に寄与するものである。引き続き、途上国における質の高い成長を実現するため、OECD等の国際機関と連携しつつ、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」に基づく「質の高いインフラ投資」を推進していく必要がある。
- 産業人材育成
 - 東南アジア：日本型工学教育（高専型教育を含む）を始めとする日本の知見・ノウハウを活かし、産業構造と企業活動の高度化が進むASEAN諸国に対して複合的な協力を実施し、幅広い分野の連結性強化に資する人材育成に資した。
 - 南西アジア：我が国とバングラデシュの関係は、令和5年4月に戦略的パートナーシップに格上げされたほか、同国の目覚ましい経済成長を背景に、経済関係も飛躍的に進化しており、令和6年3月に経済連携協定の交渉開始が発表された。産業人材育成は、このような両国関係の発展・強化の基礎となるものであり、この分野の支援を継続することは時宜に叶うものである。
 - 中南米：本プロジェクトの実施により職業訓練校の実習機材を整備することを通じて、パラグアイ・中南米地域の課題である格差是正及び貧困削減に向けて、包摂的な社会開発を推進するインクルーシブな社会サービスを提供することが期待される取組として有意義である。
 - アフリカ：ABEイニシアティブ修了生が日本での修士号取得やインターンシップ等の成果をいかして、自国の自治体の水公社での安全な水供給事業、民間企業での予防医療事業、起業してITインフラの落雷対策などを手がけているほか、多くの日本企業のアフリカ進出を手助けするなど、日本の技術や経験を活かした質の高い成長を実現する上で大きな効果があった。

次回評価時（令和9年度）に向けての中期目標

「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅を実現するための支援を行う。

参考：我が国ODAの主要分野・課題別実績（注：暦年データを記載）

（約束額ベース、単位：百万ドル）（注）「開発途上地域」指定国を含む	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1. 社会インフラ及びサービス	1. 5,184.31	1. 4,285.76	1. 3,884.85
2. 経済インフラ及びサービス	2. 9,354.25	2. 5,511.98	2. 8,272.95
3. 生産セクター	3. 1,025.48	3. 1,300.99	3. 1,929.10
4. マルチセクター援助	4. 2,912.82	4. 1,285.70	4. 1,722.99
5. 商品援助／一般プログラム援助	5. 2,335.15	5. 1,275.19	5. 1,542.79
6. 債務救済	6. -	6. -	6. 3.10
7. 人道支援(緊急食料援助、復興、防災等)	7. 631.73	7. 950.50	7. 536.72
8. 行政経費等	8. 802.12	8. 801.28	8. 733.22